

第 17 回 豊川流域圏自然再生検討会 主な意見と対応

重要種に係わる情報等については、原則非公開とさせていただきます

◆ 豊川自然再生事業の概要（ヨシ原編）

委員意見	対応
本川のヨシ原自生箇所面積は、平成 26 年以降、植生遷移により徐々に減少しているが、一方で平成 20 年から平成 24 年にかけて自生箇所面積が大きく増加しており、これらの面積の増減要因が分かると、今後のヨシ原再生後の維持管理も含めた課題の参考になると思われる。	- 植生の遷移がある中で、ヨシ原をどのように維持管理していくかは、今後の課題である。 (前回回答) - 植生遷移等に留意しながらモニタリング調査を行い、状況を確認していく。

◆ 豊川自然再生事業の概要（干潟編 1 / 2）

委員意見	対応
干潟の掘削計画箇所は土砂が堆積する箇所であると想定され、掘削を続けることに意味があるのか疑問に感じるが、今後どのように施工を進める予定か。	- 令和 5 年度に堤防の前面を試験的に掘削した。今後のモニタリングにおいて自然な地形の維持が難しいと判断された場合は、別の手法を検討する。 (前回回答) - モニタリング調査において掘削後 1 年目の地形変化を把握した。 (資料-3 P. 14)
濁りの発生や、粘土・シルト分の堆積による六条潟への影響は、漁業者にとっての懸念事項であり、ダム建設などの大規模な土木工事に伴う海域への影響をどう把握するかということは大きな課題である。流域の大局的な課題として、自然再生事業の経年的なモニタリング結果を考察・評価することも必要である。	既往のモニタリング調査結果から、濁りの発生状況や底質の変化を考察、評価した。 (資料-4 P. 17)

◆豊川自然再生事業の概要（干潟編 2 / 2）

委員意見	対応
干潟の土砂変動量のグラフから、毎年何千 m³ 規模の土砂の入れ替わりがあると想定される中で、ダム完成後もこのような土砂動態が維持されるかということも懸念される。長期的な干潟の変化も考慮して、事業を進める必要がある。	干潟の評価や目標を継続的に検討する必要があると認識した。 (前回回答)
気候変動による豪雨の増加から、今後も相応の土砂が流下することが予想されるが、ダム建設に伴い、ダムへの土砂堆積による干潟の供給土砂量の変化も検討してもらいたい。	
粒度組成の経年変化をみると、豊川本川下流部の 1 地点で粘土・シルト分の組成割合と増減が大きい、この要因を把握できると、今後の土砂堆積の予測ができるのではないかと。また、令和 5 年 6 月の出水では中流域で雨量が多く洪水も発生したので、上流域と中流域の出水時の流量や SS のデータがあるなら、河口部に堆積した粘土・シルト分の発生源について、ある程度推定できると考えられる。	粘土・シルト分の組成割合と増減が大きい地点について、流量や濁度、地形等の要因との関係を考察した。 (資料-3 P. 16、17)
粘土・シルト分の堆積傾向が豊川本川の地点間で大きく異なることは興味深い。過年度実施している流況解析の結果から考察できるとよい。	令和 5 年 6 月洪水を対象に流況解析を行い、洪水時に干潟底面に生じる流向流速から、細砂等の細粒分の堆積傾向を考察した。 (資料-3 P. 11～13)
干潟のどの高さの場所で、どの程度の土砂が入れ替わっているかを把握することが重要であると思われる。干潟の土砂動態の把握は技術的に困難と思われるが、干潟内に設置した物標の埋没状態等から簡易的な調査で試行錯誤することも検討してもらいたい。	- 平面二次元河床変動解析結果に基づき、干潟の堆積・侵食傾向を考察した。 (資料-3 P. 11～13) - 土砂の入れ替わり状況を把握する具体的な調査方法については、今後指導をいただきながら、実施可能な方法を検討していく。

◆豊川におけるアサリ着底稚貝調査の概要

委員意見	対応
・現在は三河湾全体でのアサリの資源量が減少しているので、浮遊幼生の発生量も減少していると考えられる。産卵期に発生する出水は、稚貝が河口部に着底する機会の減少にも繋がり、その影響が懸念される。このような状況下において、河口部では着底した稚貝が生残できるより良い環境を整備することが重要であり、濁りやシルトの問題は以前より重要になっていると考えられる。	・既往のモニタリング調査結果から、濁りの発生状況や底質の変化を考察、評価した。 (資料-4 P. 17)